



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,806	1.4	△506	—	△625	—	△535	—
26年3月期第2四半期	11,643	△4.4	△551	—	△525	—	△426	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △458百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△27.53	—
26年3月期第2四半期	△21.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,482	—	11,637	—	—	49.6
26年3月期	23,615	—	12,226	—	—	51.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,637百万円 26年3月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,587,349 株	26年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	151,873 株	26年3月期	149,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,436,685 株	26年3月期2Q	19,442,921 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、大企業を中心として緩やかな回復基調を持続しましたが、消費税率引き上げの影響や円安による輸入原燃料価格の上昇、更には新興国経済の減速懸念やカントリーリスクといったわが国経済への下押し圧力も高まって、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは新たな年度計画に沿って引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や新興アジアの市場を中心にグローバルな視点で顧客情報の収集と積極的な販売活動を展開して拡販に努めるとともに、当社グループ全体での生産の効率化や新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が118億6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。しかし利益面では、製造子会社ソマテック株式会社の事業進展の大きな遅れで投資負担の重さや生産コストの高止まりなどが重なり、営業損失が5億6百万円（前年同四半期は営業損失5億5千1百万円）、経常損失が6億2千5百万円（前年同四半期は経常損失5億2千5百万円）となり、四半期純損失が5億3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界の生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの前年同四半期との比較では堅調さを維持したことで、関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなどの成長携帯機器向け分野でのコーティング製品の販売は、市場での競争が一段と激しさを増しておりますが、前年同四半期の落ち込みレベルからはかなり回復しました。一方、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要の濃淡が入り交じる状況で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は82億6千8百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失が4億4千7百万円（前年同四半期は営業損失4億8千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同期に落ち込んだレベルから徐々に回復してきたことで、9.6%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が当初に懸念されたほどの大きな反動減もなく、また、海外生産拠点からの供給体制も着実に進んで、25.2%増と伸長しました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が競争激化で低迷し、その他の電子材料の販売も落ち込んで、10.9%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、1.1%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向となっていることに加え、当第2四半期では、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う需要の反動減で紙の減産が行われるなど、厳しい状況が続きました。そのため、当社グループの販売においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は29億3百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比373.2%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりで、1.2%の増収に留まりました。
製紙用化学品	消費税率引き上げの影響で塗工紙生産が減産に転じて塗工用バインダーの販売が減少し、新商材の拡販が進んだものの、1.9%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響がまだ残存したことで、増粘安定剤の売上が前年同四半期との比較においては減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな商材の販売では、顧客への拡販が進んで売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は6億3千4百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は136億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億9千6百万円増加したものの、たな卸資産が2億8千9百万円、現金及び預金が2億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は98億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億3千万円増加したものの、有形固定資産が2億6千万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、234億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億9千5百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が48億円、短期借入金が4億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は72億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億5千1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が52億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、118億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は116億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億2千9百万円増加したものの、利益剰余金が6億6千5百万円（5億3千5百万円の四半期純損失の計上、1億3千万円の退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首利益剰余金の減少）、為替換算調整勘定が1億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、2億3千2百万円減少して、40億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千4百万円の資金減少(前年同四半期は8億3百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、減価償却費を4億3千1百万円計上したこと、売上債権が3億5千万円増加したこと、仕入債務が2億2千4百万円増加したこと、たな卸資産が2億7千8百万円減少したこと、及び税金等調整前四半期純損失を5億6千9百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の資金減少(前年同四半期は1億3百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として1億6千万円支出したこと、及び投資有価証券の売却による収入を1億3千4百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金減少(前年同四半期は9千8百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを70億円実行したこと、及び長期借入金の返済により66億円支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、連結子会社ソマテック株式会社の事業見直しによる当社グループ全体の事業基盤の再構築を図るため、諸施策の検討を鋭意進めており、業績予想はその諸施策の検討結果に大きく左右されることが予想され、現段階では業績予想を合理的に算定することが困難なことから、未定といたしました。今後、通期業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	4,045,933
受取手形及び売掛金	6,596,048	6,892,946
電子記録債権	258,714	296,154
たな卸資産	2,397,206	2,107,836
その他	243,170	301,022
貸倒引当金	△1,730	△1,910
流動資産合計	13,771,551	13,641,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,366,151	3,201,148
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,170	1,260,059
土地	1,408,644	1,403,245
建設仮勘定	304,623	274,208
その他(純額)	99,491	93,213
有形固定資産合計	6,492,081	6,231,874
無形固定資産	269,704	235,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,707	1,999,676
その他	1,895,653	1,856,050
貸倒引当金	△482,174	△482,064
投資その他の資産合計	3,082,185	3,373,663
固定資産合計	9,843,972	9,840,664
資産合計	23,615,524	23,482,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,076	3,568,184
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	※ 200,000
未払法人税等	32,188	65,095
賞与引当金	141,764	149,335
その他	565,900	616,959
流動負債合計	9,494,929	4,599,575
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※ 6,800,000
退職給付に係る負債	30,563	65,652
資産除去債務	68,490	68,805
その他	194,816	311,318
固定負債合計	1,893,870	7,245,776
負債合計	11,388,800	11,845,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	579,387
自己株式	△47,822	△48,161
株主資本合計	11,199,013	10,532,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	479,078
繰延ヘッジ損益	560	3,035
為替換算調整勘定	696,774	520,224
退職給付に係る調整累計額	80,606	102,239
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	1,104,577
純資産合計	12,226,724	11,637,296
負債純資産合計	23,615,524	23,482,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,643,173	11,806,236
売上原価	10,633,303	10,776,217
売上総利益	1,009,870	1,030,019
販売費及び一般管理費	1,561,660	1,536,513
営業損失(△)	△551,789	△506,494
営業外収益		
受取利息	5,534	2,726
受取配当金	14,689	16,299
為替差益	34,372	10,549
その他	6,946	7,476
営業外収益合計	61,542	37,052
営業外費用		
支払利息	30,327	27,732
債権売却損	2,483	2,046
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	2,072	21,126
営業外費用合計	34,883	155,905
経常損失(△)	△525,130	△625,347
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
補助金等収入	※ 200,000	—
特別利益合計	200,000	61,388
特別損失		
固定資産除却損	—	4,318
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
特別損失合計	—	5,568
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,130	△569,527
法人税、住民税及び事業税	15,672	53,261
法人税等調整額	85,719	△87,692
法人税等合計	101,391	△34,431
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△426,522	△535,096
四半期純損失(△)	△426,522	△535,096

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△426,522	△535,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,927	229,308
繰延ヘッジ損益	△1,071	2,474
為替換算調整勘定	508,500	△176,550
退職給付に係る調整額	—	21,633
その他の包括利益合計	630,355	76,866
四半期包括利益	203,833	△458,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,833	△458,230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,130	△569,527
減価償却費	496,138	431,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,640	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,266	7,707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,469	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△74,136
受取利息及び受取配当金	△20,223	△19,025
支払利息	30,327	27,732
固定資産除却損	—	4,318
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61,388
補助金等収入	△200,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△347,289	△350,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△379,336	278,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,163	224,355
その他	△92,219	3,521
小計	△952,460	△96,533
利息及び配当金の受取額	20,223	19,025
利息の支払額	△31,747	△27,682
法人税等の支払額	△39,895	△20,487
法人税等の還付額	603	1,599
補助金等の受取額	200,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△803,275	△124,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,923	△160,836
有形固定資産の売却による収入	480	990
無形固定資産の取得による支出	△89,847	△6,181
投資有価証券の取得による支出	△1,254	△1,273
投資有価証券の売却による収入	0	134,417
子会社株式の取得による支出	—	△47,350
差入保証金の回収による収入	254	58,487
その他	△1,374	△6,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,665	△28,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,600,000
自己株式の取得による支出	△908	△339
配当金の支払額	△97,276	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,185	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,604	△78,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,521	△232,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,105	4,278,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,364,583	4,045,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当社は、平成26年9月25日付けで、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,800,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント利益又は損失(△)	△486,568	3,929	△482,638	82,786	△399,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△482,638
「その他」の区分の利益	82,786
全社費用(注)	△151,937
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△551,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント利益又は損失(△)	△447,980	18,595	△429,384	74,860	△354,523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△429,384
「その他」の区分の利益	74,860
全社費用(注)	△151,970
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△506,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。